

第83期決算公告

平成30年4月1日から

平成31年3月31日まで

東京都墨田区両国二丁目10番14号

三菱製紙販売株式会社

取締役社長 半田 常彰

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

三菱製紙販売株式会社

取締役社長 半田 常彰

平成 31 年 3 月期 (83 期)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	(31,915,126)	流 動 負 債	(31,023,019)
現金及び預金	265,486	買掛金	27,133,883
受取手形	1,664,933	電子記録債務	608,582
電子記録債権	1,897,994	未払法人税等	3,840
売掛金	21,428,491	未払消費税等	39,878
商前払費用	2,616,348	短期リース債務	15,093
立替金	4,096	未払費用	923,300
未収入金	20,744	預り金	2,147,319
未収還付法人税等	693,624	賞与引当金	143,000
短期貸付金	49,552	その他の他	8,121
その他の他	3,244,503	固 定 負 債	(3,264,497)
貸倒引当金	33,350	長期借入金	2,260,000
	△4,000	長期預り金	276,437
固 定 資 産	(7,702,823)	長期リース債務	28,538
有形固定資産	< 817,042 >	繰延税金負債	578,594
建物	508,701	退職給付引当金	120,926
構築物	26,625		
機械及び装置	59,135	負 債 合 計	《 34,287,516 》
車両及び運搬具	0		
工具・器具及び備品	36,487	(純 資 産 の 部)	
土地	146,511	株 主 資 本	(3,887,179)
リース資産	39,581	資本金	600,000
無形固定資産	< 25,654 >	資本剰余金	< 128,285 >
施設利用権	9,981	資本準備金	128,285
その他の他	15,673	利益剰余金	< 3,158,894 >
投資その他の資産	< 6,860,126 >	利益準備金	155,000
投資有価証券	6,530,570	その他利益剰余金	[3,003,894]
関係会社株式	93,643	別途積立金	2,108,287
長期貸付金	2,264	繰越利益剰余金	895,607
保険積立金	25,172	評価・換算差額等	(1,443,253)
その他の他	210,476	その他有価証券評価差額金	1,443,253
貸倒引当金	△2,000	純 資 産 合 計	《 5,330,433 》
資 産 合 計	39,617,950	負 債 及 び 純 資 産 合 計	39,617,950

損益計算書

〔平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで〕

平成31年3月期（83期）

科 目	金	額
	千円	千円
売 上 高		95,556,626
売 上 原 価		92,696,808
売 上 総 利 益		2,859,817
販売費及び一般管理費		3,467,006
営 業 損 失		607,188
営 業 外 収 益		318,323
受取利息及び配当金	241,560	
雑 収 入	76,763	
営 業 外 費 用		108,895
支 払 利 息	70,904	
雑 損 失	37,990	
経 常 損 失		397,760
特 別 利 益		474,280
投資有価証券売却益	474,063	
その他投資売却益	216	
特 別 損 失		203,882
特別退職金等	145,347	
投資有価証券評価損	33,722	
移 転 関 連 費 用	23,555	
そ の 他	1,258	
税 引 前 当 期 純 損 失		127,362
法人税、住民税及び事業税		10,906
法人税等調整額		△122,389
当 期 純 損 失		15,879

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・移動平均法による原価法

(2) 商品の評価は、薬品・化成品については先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）その他の商品については総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(3) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、建物は定額法、建物以外については、定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(4) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法によっております。

(5) リース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(6) 貸倒引当金は、期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(7) 賞与引当金は従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(8) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却については、費用処理方法は定額法、費用処理年数は14年にて処理しております。なお、数理計算上の差異は発生の翌期から費用処理しております。

(9) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

Ⅲ 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産	
投資有価証券	4,269,066 千円
担保されている債務	
長期借入金	2,250,000 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	1,363,545 千円
(3) 保証債務等	
債権流動化による遡及義務	1,835,797 千円
(4) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	10,288,818 千円
短期金銭債務	19,118,988 千円
長期金銭債権	2,264 千円

Ⅳ 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社に対する取引高	
売上高	12,618,028 千円
仕入高	66,298,018 千円
営業取引以外の取引高	416,948 千円
(2) 特別退職金等	
早期退職者の募集に伴う割増退職金等であります。	

Ⅴ 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数	1,347,452 株
(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	
平成31年2月27日の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。	
普通株式の配当に関する事項	
1. 配当金の総額	700,000 千円
2. 1株当たり配当額	519.5 円
3. 基準日	平成31年2月27日
4. 効力発生日	平成31年3月20日

(注) 平成31年2月27日の臨時株主総会の決議による配当金は、平成31年2月27日を臨時の基準日とする特別配当であります。

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項	
該当する事項はありません。	

VI 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
投資有価証券評価損	63,695 千円
賞与引当金	43,792 千円
退職給付引当金	276,006 千円
繰越欠損金	252,542 千円
その他	50,566 千円
繰延税金資産小計	686,604 千円
評価性引当額	△564,215 千円
繰延税金資産合計	<u>122,389 千円</u>
繰延税金負債	
退職給付信託株式設定益	84,787 千円
その他有価証券評価差額金	616,196 千円
繰延税金負債合計	<u>700,984 千円</u>
繰延税金負債の純額	<u><u>578,594 千円</u></u>

Ⅶ リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している固定資産として、電子計算機及びその周辺機器並びにその他の事務用機器等があります。

Ⅷ 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。借入金の用途は主として運転資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	265,486	265,486	—
(2) 受取手形	1,664,933	1,664,933	—
(3) 電子記録債権	1,897,994	1,897,994	—
(4) 売掛金	21,428,491	21,428,491	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	6,285,530	6,285,530	—
(6) 買掛金	(27,133,883)	(27,133,883)	—
(7) 電子記録債務	(608,582)	(608,582)	—
(8) 長期借入金	(2,260,000)	(2,272,679)	12,679

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 買掛金、(7) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 245,040千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

IX 賃貸等不動産に関する注記

当社では、京都府において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸倉庫を所有しております。
当該賃貸等不動産に関する貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	60,079	△53	60,026	80,270

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、土地については、「固定資産税評価額」、その他については、「帳簿価額」によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成31年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	3,894	1,053	2,841	—

X 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱製紙(株)	被所有99.9%	パルプ・薬品等の販売 洋紙板紙品等の仕入 役員の兼任	パルプ・薬品等の販売	9,044,509	売掛金	4,744,757
				(注1) 洋紙板紙品等の仕入	65,745,006	買掛金	18,843,068
				(注1) 物流費負担金の受取等	2,012,599	未収入金	567,360
				(注1) グループファイナンス取引	28,084,264	短期貸付金	3,242,994
その他の関係会社	三菱商事(株) (注2)	—	洋紙板紙品の仕入	洋紙板紙品の仕入 (注1)	5,831,668	買掛金	2,599,105

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

(注2) 三菱商事(株)は平成31年3月29日付で三菱製紙(株)へ当社株式を譲渡したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。
このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

(2) 子会社及び主要関係会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	カツマタ(株)	所有100.0%	洋紙等の販売 役員の兼任	洋紙等の販売 (注1, 注2)	508,004	電子記録債権	499,001
その他の 関係 会社	(株)パデック	所有35.0%	洋紙等の販売 役員の兼任	洋紙等の販売 (注1)	1,458,370	売掛金	407,953

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

(注2) 上記の金額のうち、取引金額は仕入高と相殺した純額にて表示しております。

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会 社	エム・ピー・エ ム・シェアード サービス(株)	—	グループファイナ ンス取引	グループファ イナンス取引 (注)	76,659,220	短期貸付金	—

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

XI 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの純資産額	3,955 円	93 銭
一株当たりの当期純利益額	△ 11 円	78 銭